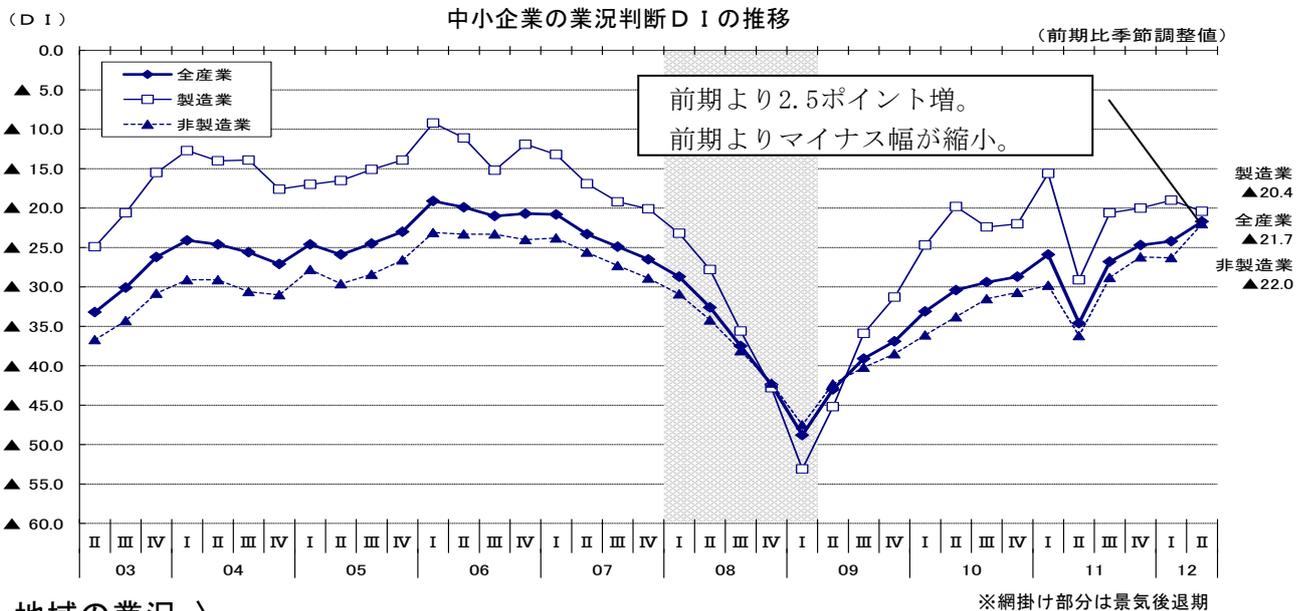


## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

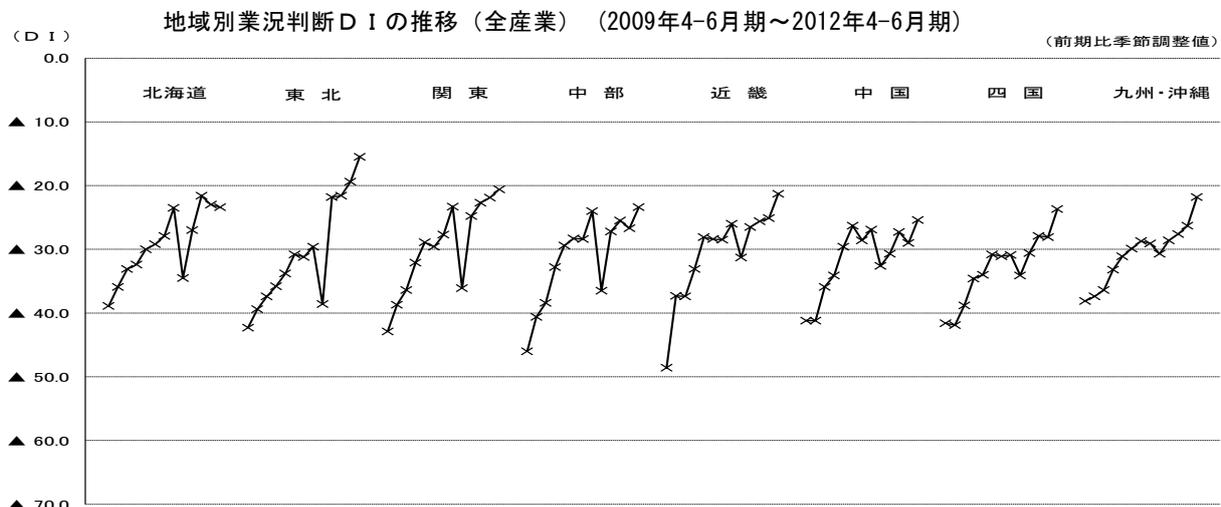
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)



### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

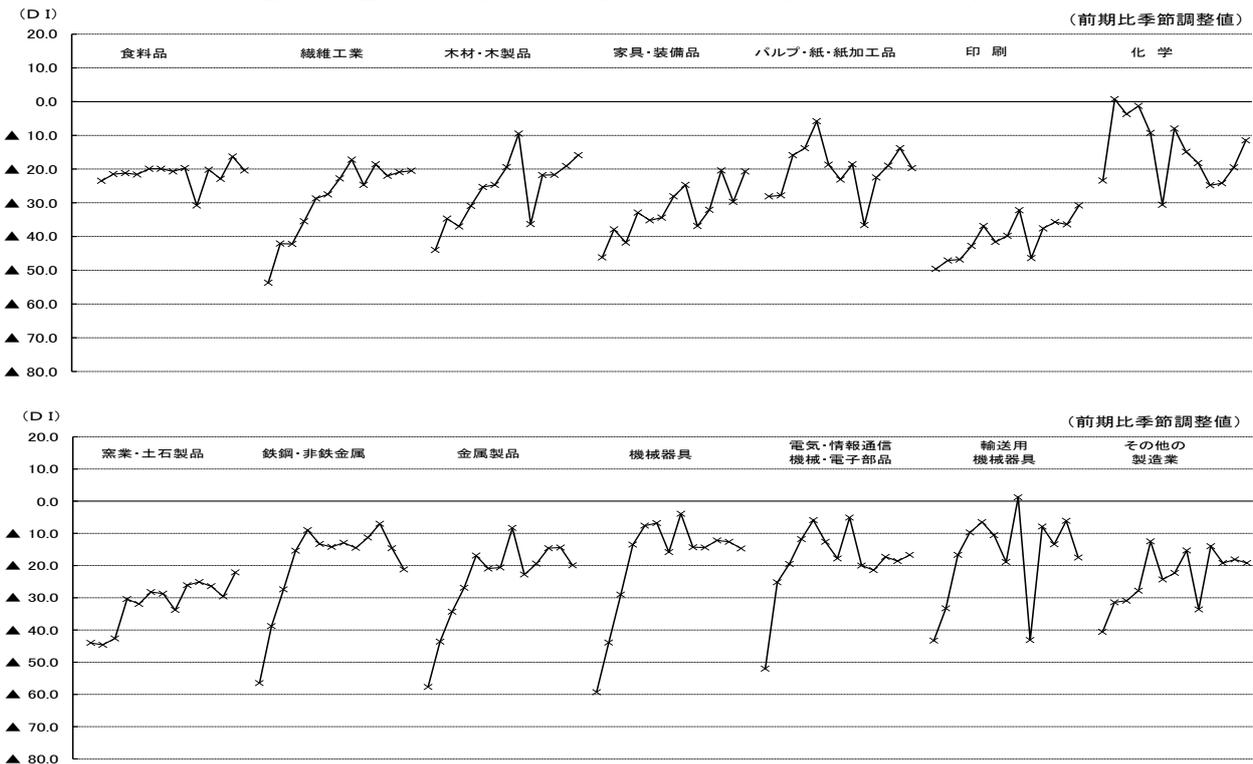
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲19.0→) ▲20.4(前期差▲1.4ポイント減)とマイナス幅がやや拡大した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲17.5(前期差▲11.4ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲21.2(前期差▲6.6ポイント減)、パルプ・紙・紙加工品で▲19.7(前期差▲5.9ポイント減)など7業種でマイナス幅が拡大し、家具・装備品で▲20.7(前期差9.0ポイント増)、化学で▲11.5(前期差8.0ポイント増)、窯業・土石製品で▲22.1(前期差7.5ポイント増)、印刷で▲30.8(前期差5.6ポイント増)など7業種でマイナス幅が縮小した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2009年4-6月期~2012年4-6月期)

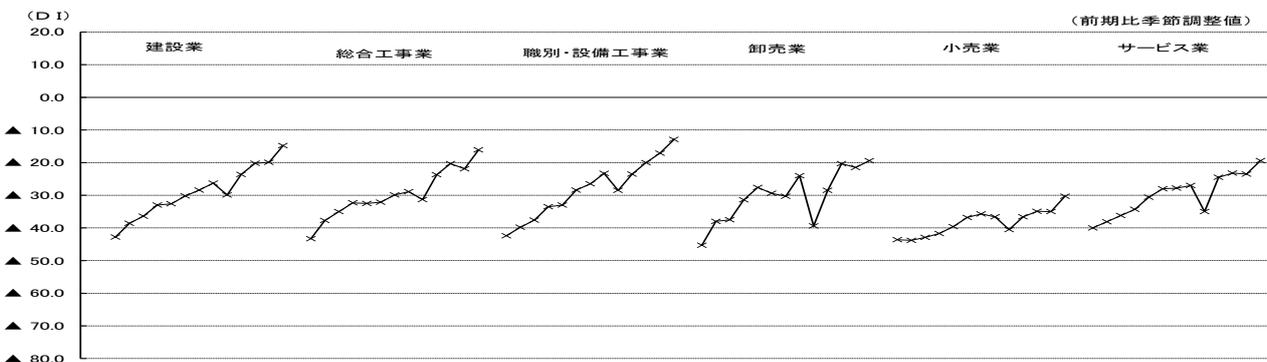


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲26.3→) ▲22.0(前期差4.3ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲14.8(前期差5.1ポイント増)、小売業で▲30.3(前期差4.7ポイント増)、サービス業で▲19.4(前期差4.1ポイント増)、卸売業で▲19.4(前期差2.1ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

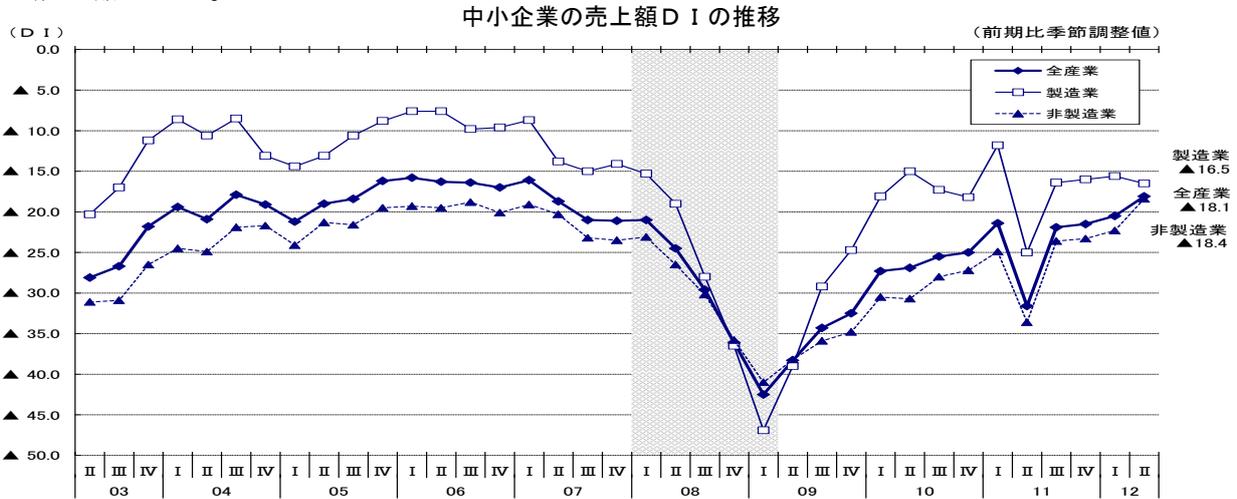
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移(2009年4-6月期~2012年4-6月期)



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

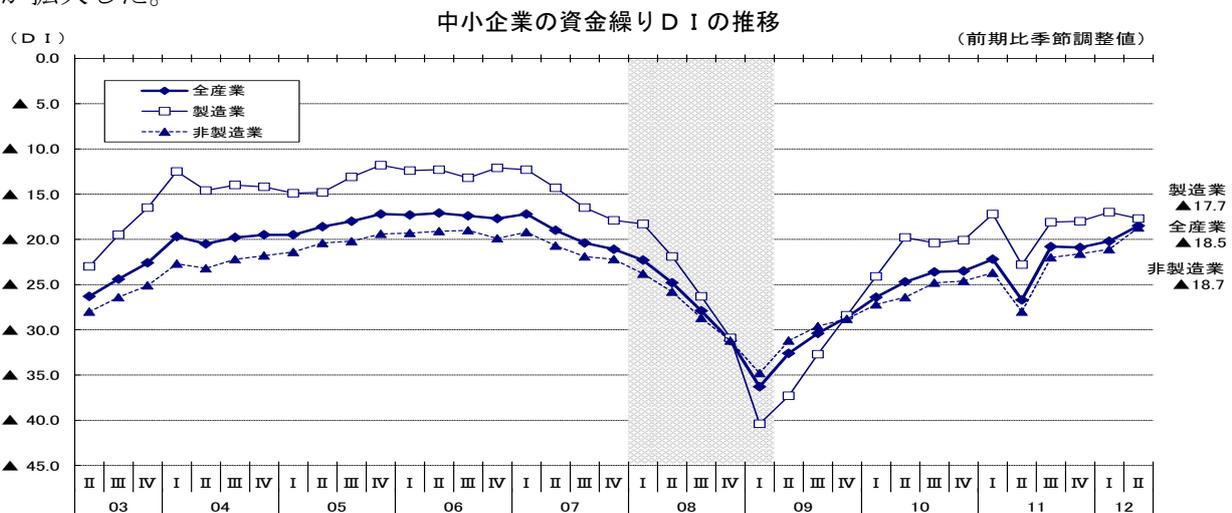
## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲20.5→）▲18.1（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲15.6→）▲16.5（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲22.3→）▲18.4（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲20.2→）▲18.5（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、非製造業で（前期▲21.1→）▲18.7（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、製造業は（前期▲17.0→）▲17.7（前期差▲0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



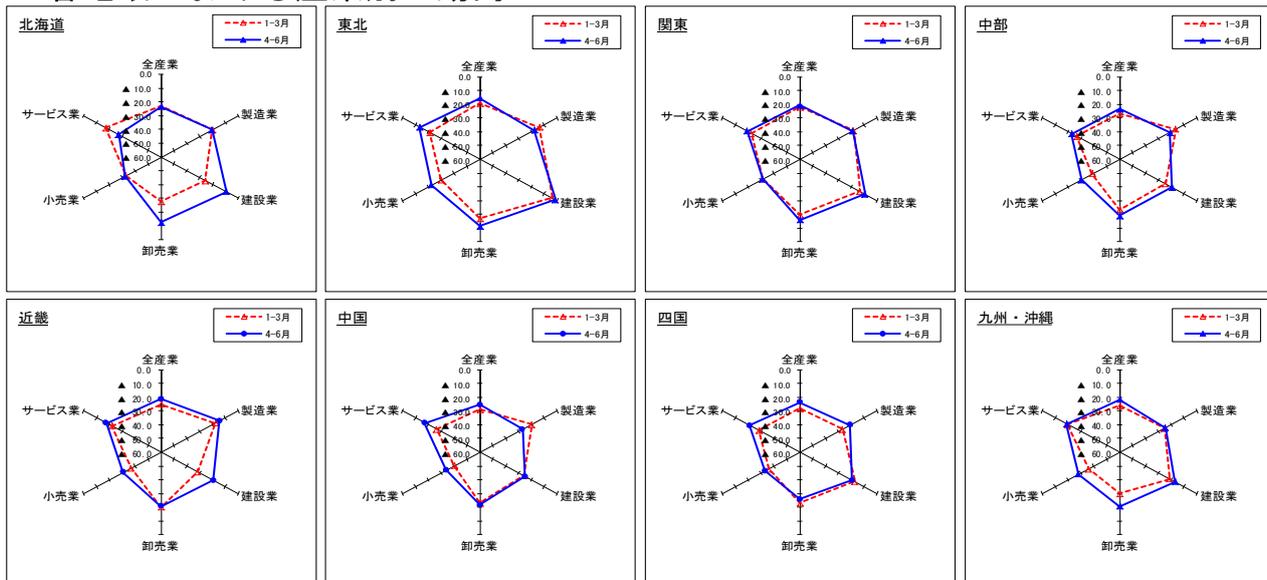
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で14.7%（前期差2.4ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	23年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	12.6	14.2	13.3	12.3	14.7	13.4
製 造 業	16.1	18.9	17.5	16.4	18.5	17.5
建 設 業	11.7	12.4	12.3	13.3	14.9	11.3
卸 売 業	12.6	15.8	13.8	15.2	16.6	16.2
小 売 業	8.7	9.9	9.0	7.4	10.2	9.1
サ ー ビ ス 業	13.4	14.5	13.9	12.1	14.8	13.7

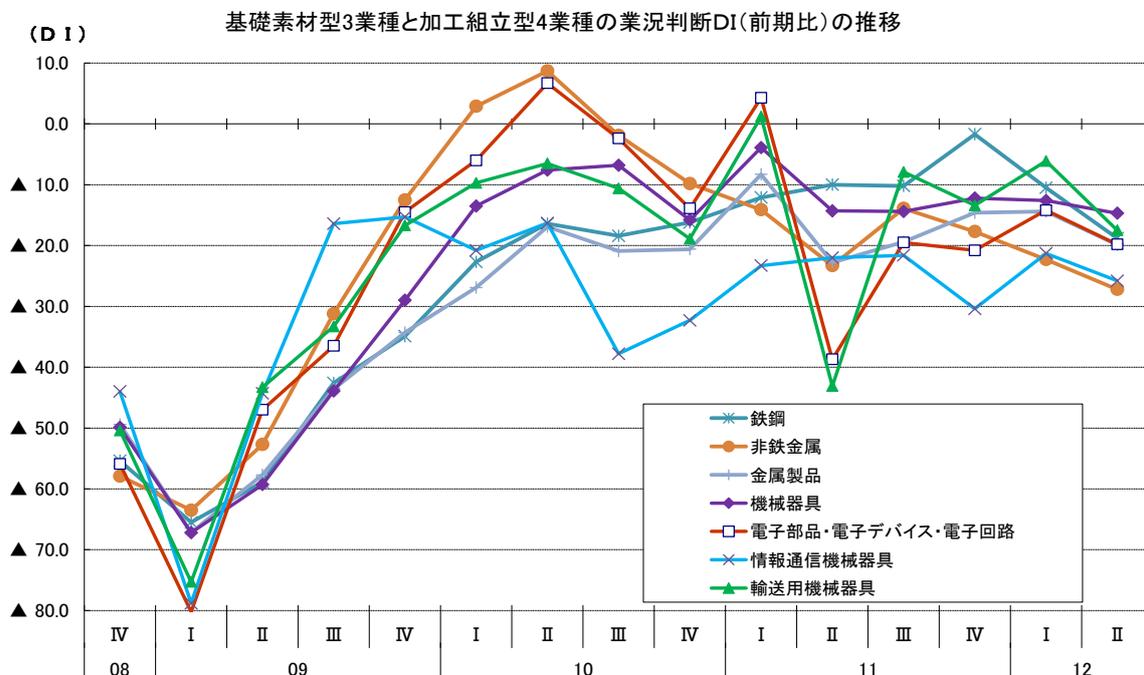
## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス>基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



#### [調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）

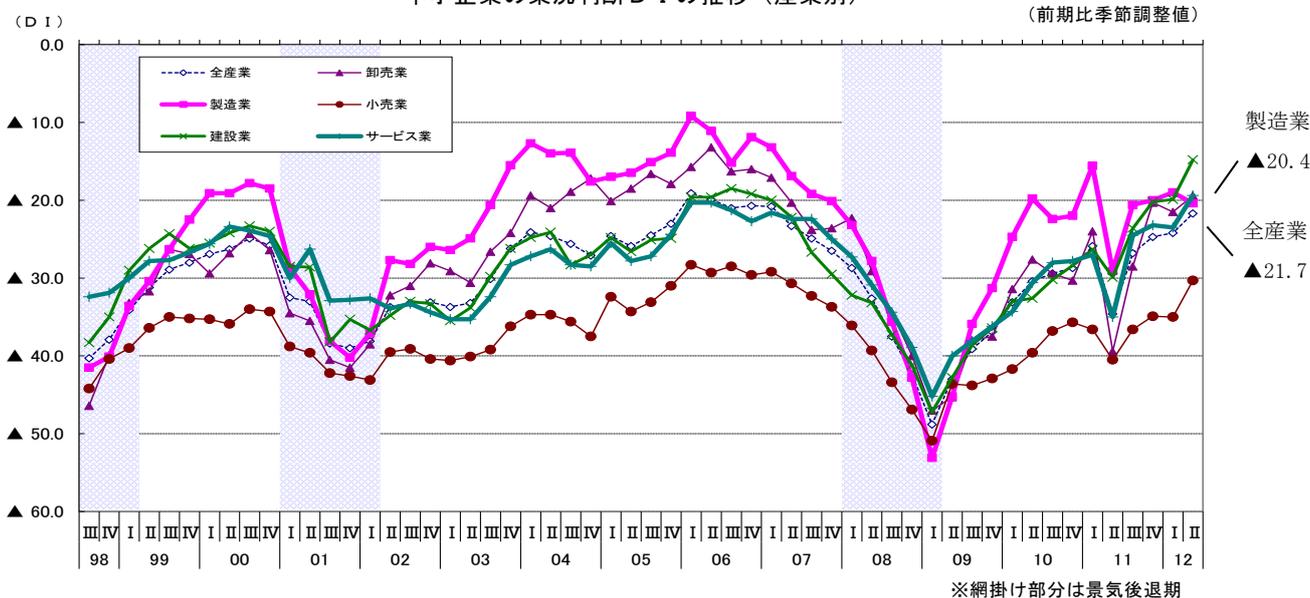
## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)

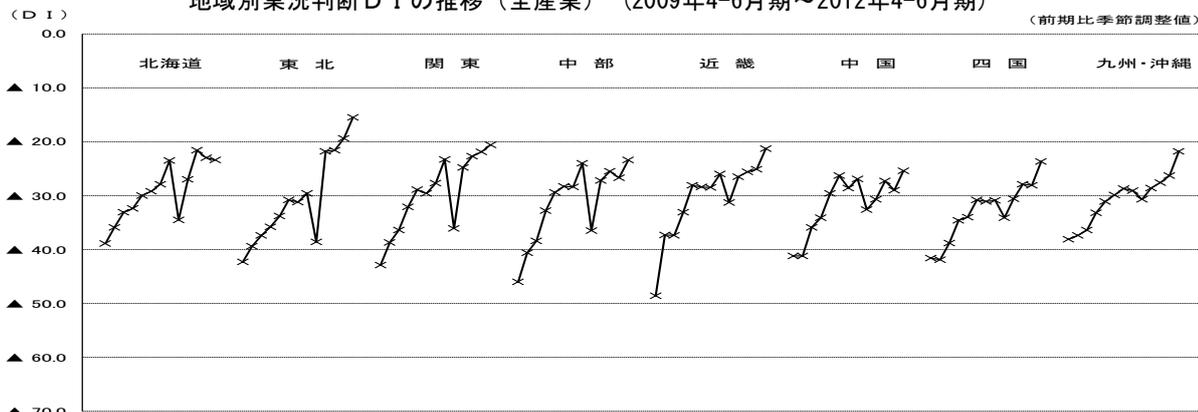
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年4-6月期～2012年4-6月期)

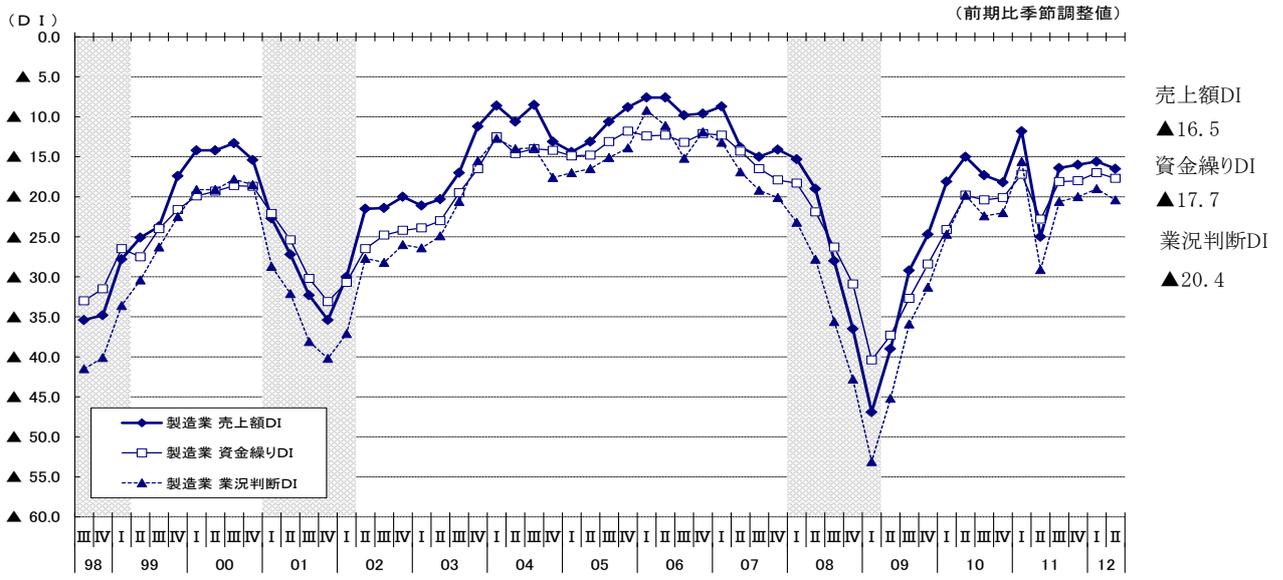


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

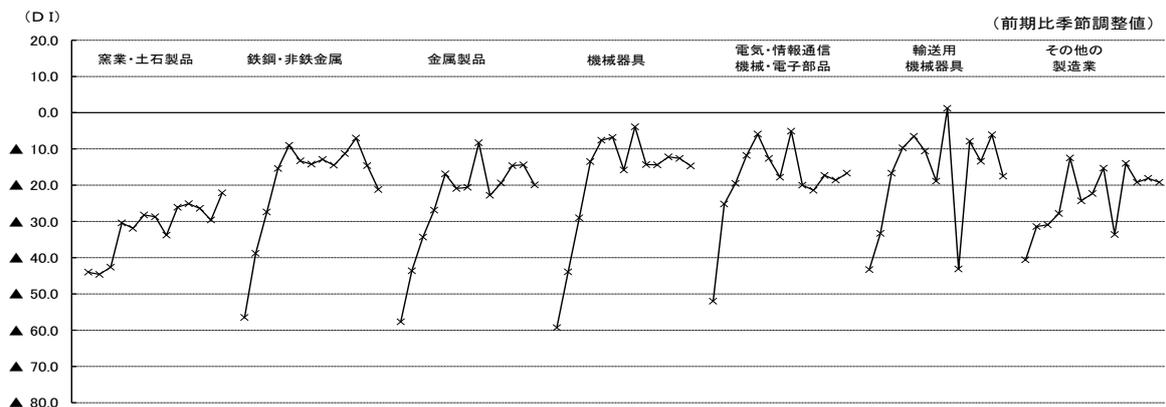
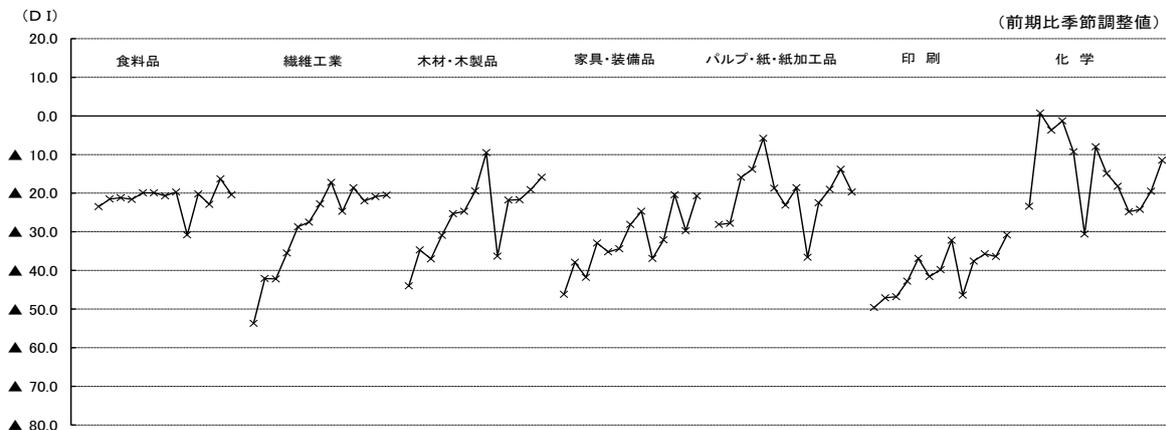
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲19.0→）▲20.4（前期差▲1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲21.2（前期差▲6.6ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲19.7（前期差▲5.9ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大し、家具・装備品で▲20.7（前期差9.0ポイント増）、化学で▲11.5（前期差8.0ポイント増）、窯業・土石製品で▲22.1（前期差7.5ポイント増）、印刷で▲30.8（前期差5.6ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。



製造業 業種別 業況判断DI（2009年4-6月期～2012年4-6月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で18.5%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

(単位:%)

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
24年4-6月期	21.3	14.3	14.1	12.6	15.5	19.6	33.3	12.7	19.5	19.9	20.1	20.7	26.4	14.3	18.5
24年1-3月期	17.3	11.0	11.3	10.7	15.7	20.5	27.0	13.7	20.6	15.6	17.8	17.8	26.2	13.6	17.5
23年10-12月期	18.4	12.5	8.2	9.3	16.7	16.5	39.7	9.8	22.1	18.3	23.1	21.1	29.2	15.9	17.5
23年7-9月期	21.0	11.4	12.9	9.4	19.2	19.8	35.9	13.9	24.1	19.1	22.1	20.7	30.0	16.9	18.9
23年4-6月期	17.9	11.9	10.5	7.3	24.6	18.5	27.7	10.9	21.7	16.8	19.6	16.7	20.9	12.6	16.1

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」(35.7%)が1位にあげられており、3位の「製品ニーズの変化への対応」と、4位の「原材料価格の上昇」の順位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (35.7%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.8%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	原材料価格の上昇 (9.1%)	生産設備の不足・老朽化 (7.2%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (35.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (15.6%)	原材料価格の上昇 (10.3%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (7.0%)

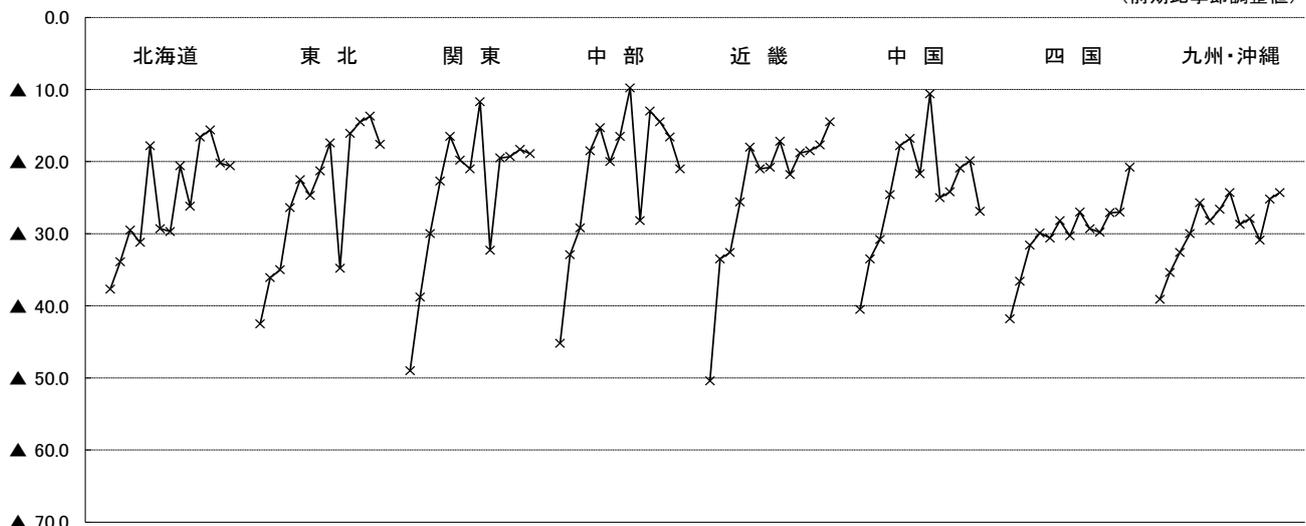
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、東北、関東、北海道でマイナス幅が拡大したが、四国、近畿、九州の3地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

(D I) (2009年4-6月期～2012年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## トピックス

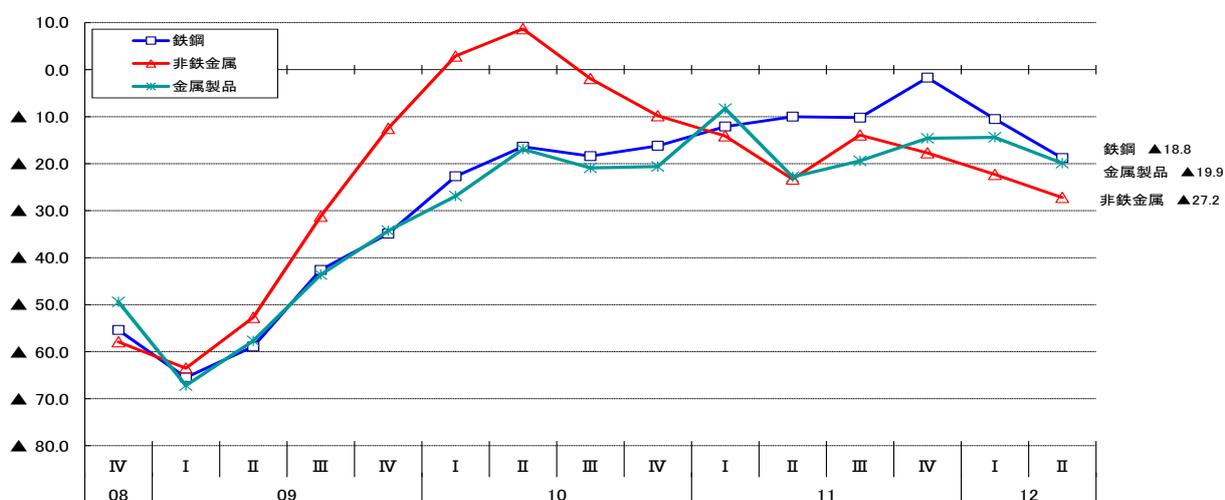
### 基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

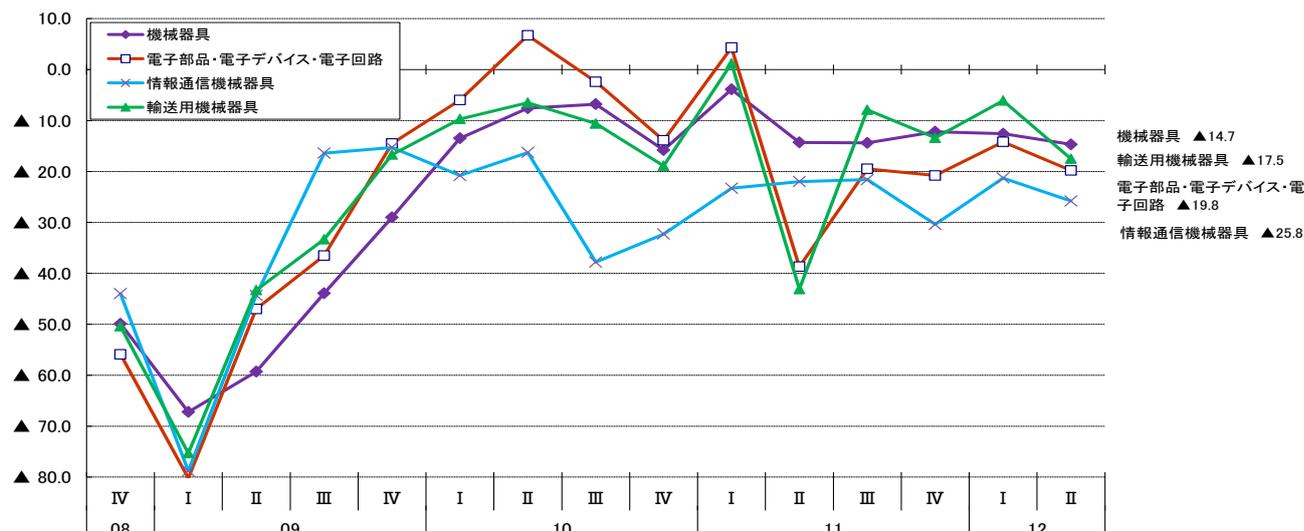
また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。

これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。

(DI) 基礎素材型製造業(3業種)の業況判断DI(前期比)の推移



(DI) 加工組立型製造業(4業種)の業況判断DI(前期比)の推移



#### 【調査要領】

- 調査時点：平成24年6月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,500を集計したもの。）

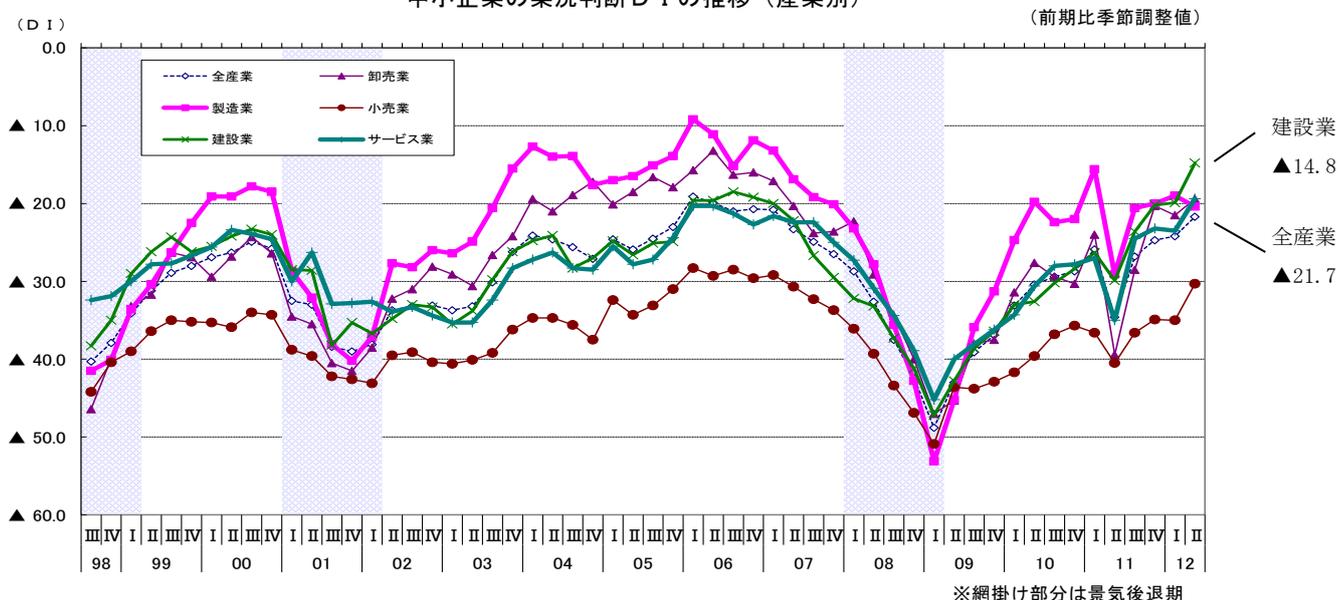
## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)

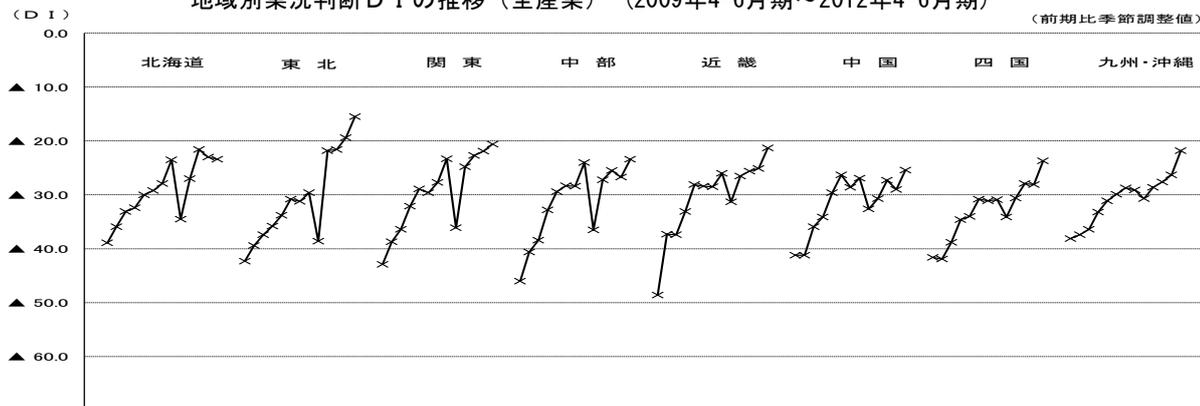
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年4-6月期~2012年4-6月期)

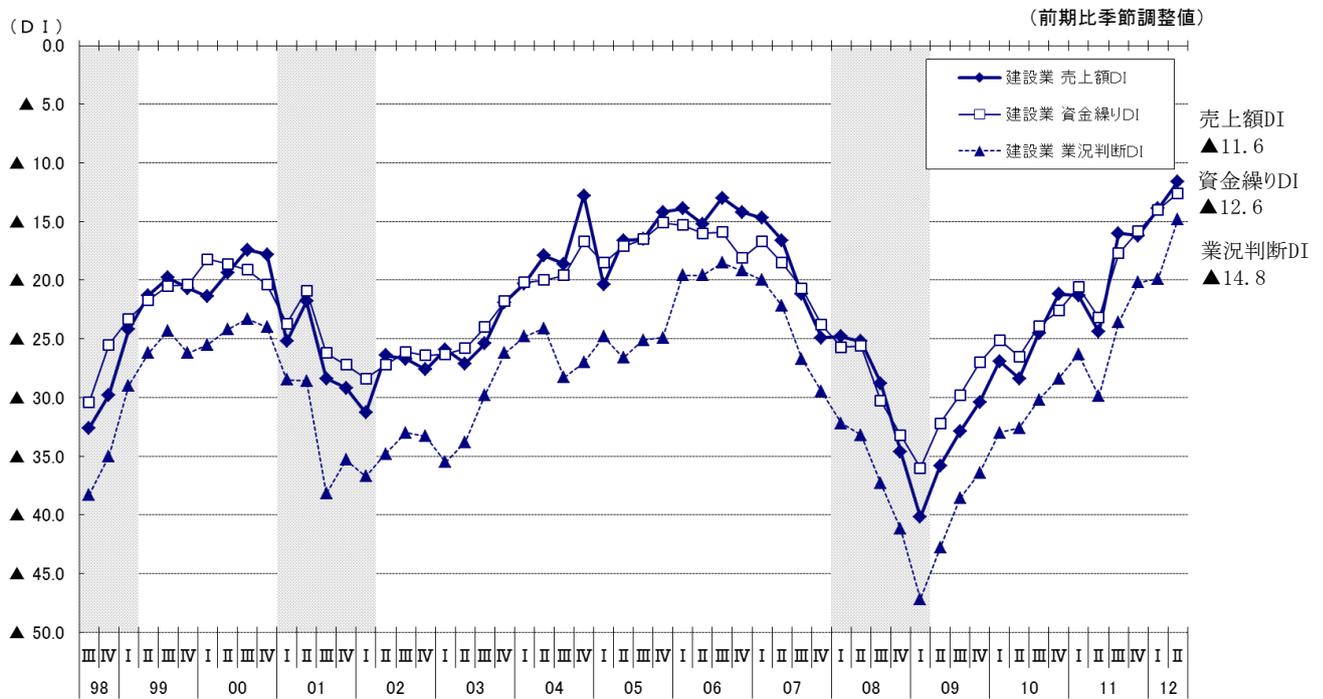


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

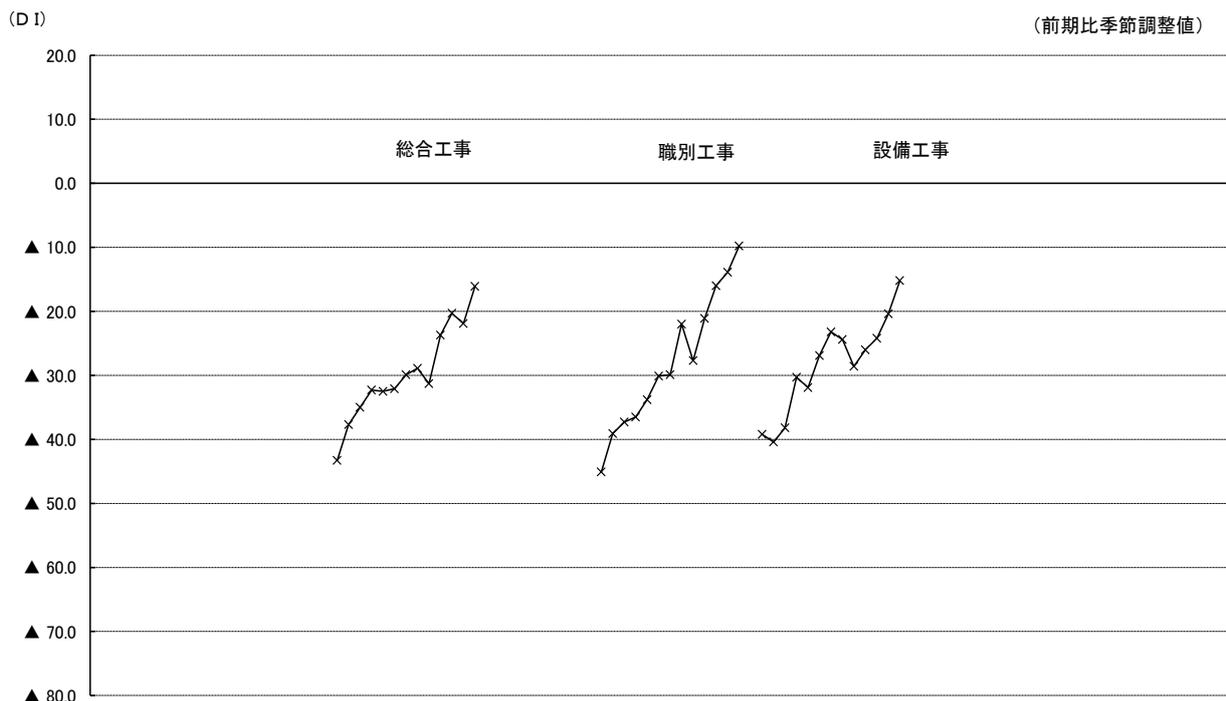
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲14.8(前期差5.1ポイント増)となり、4期連続でマイナス幅が縮小した。売上額DIも、▲11.6(前期差2.3ポイント増)と4期連続でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIも、▲12.6(前期差1.4ポイント増)と連続でマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事建設業、設備工事建設業、職別工事建設業のすべてでマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2009年4-6月期~2012年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で14.9%（前期差2.6ポイント増）と3期ぶりに増加した。

（単位：％）

	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期
総合工事	13.0	14.5	13.9	15.7	16.1
職別工事	8.9	8.1	9.7	9.4	9.6
設備工事	11.2	11.4	11.0	11.3	17.1
建設業計	11.7	12.4	12.3	12.3	14.9

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「官公需要の停滞」は変わらず、2位の「請負単価の低下、上昇難」と3位の「民間需要の停滞」の順位が前期と入れ替わった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (23.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (21.6%)	民間需要の停滞 (20.1%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.0%)	材料価格の上昇 (6.0%)
前期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (23.2%)	民間需要の停滞 (21.9%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.7%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.2%)	材料価格の上昇 (6.1%)

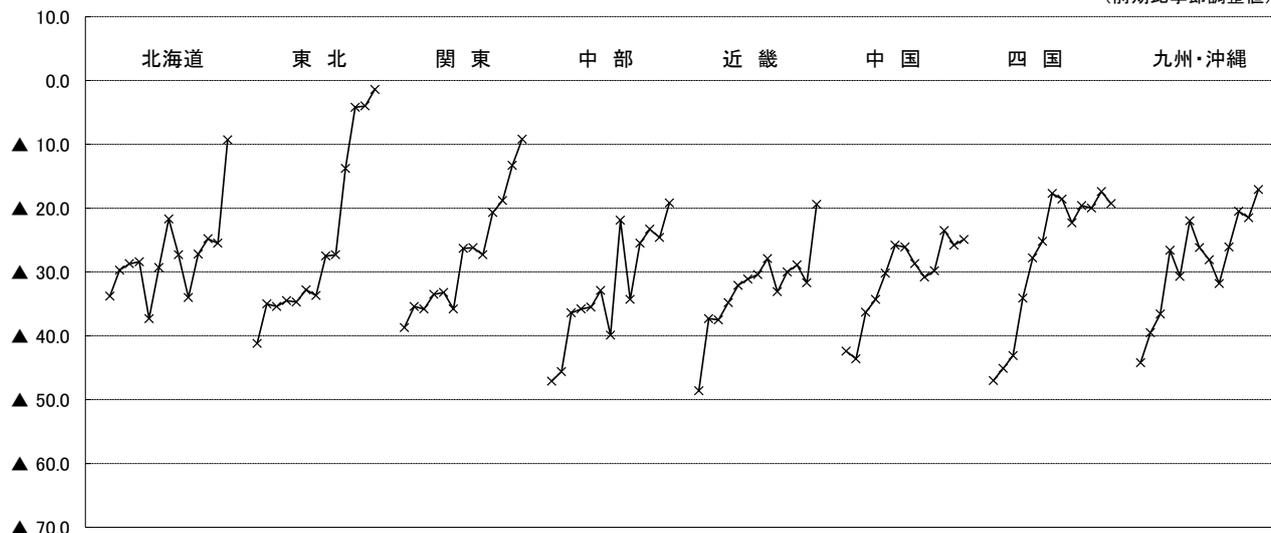
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国を除く全地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移（建設業）

（D I）  
（2009年4-6月期～2012年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

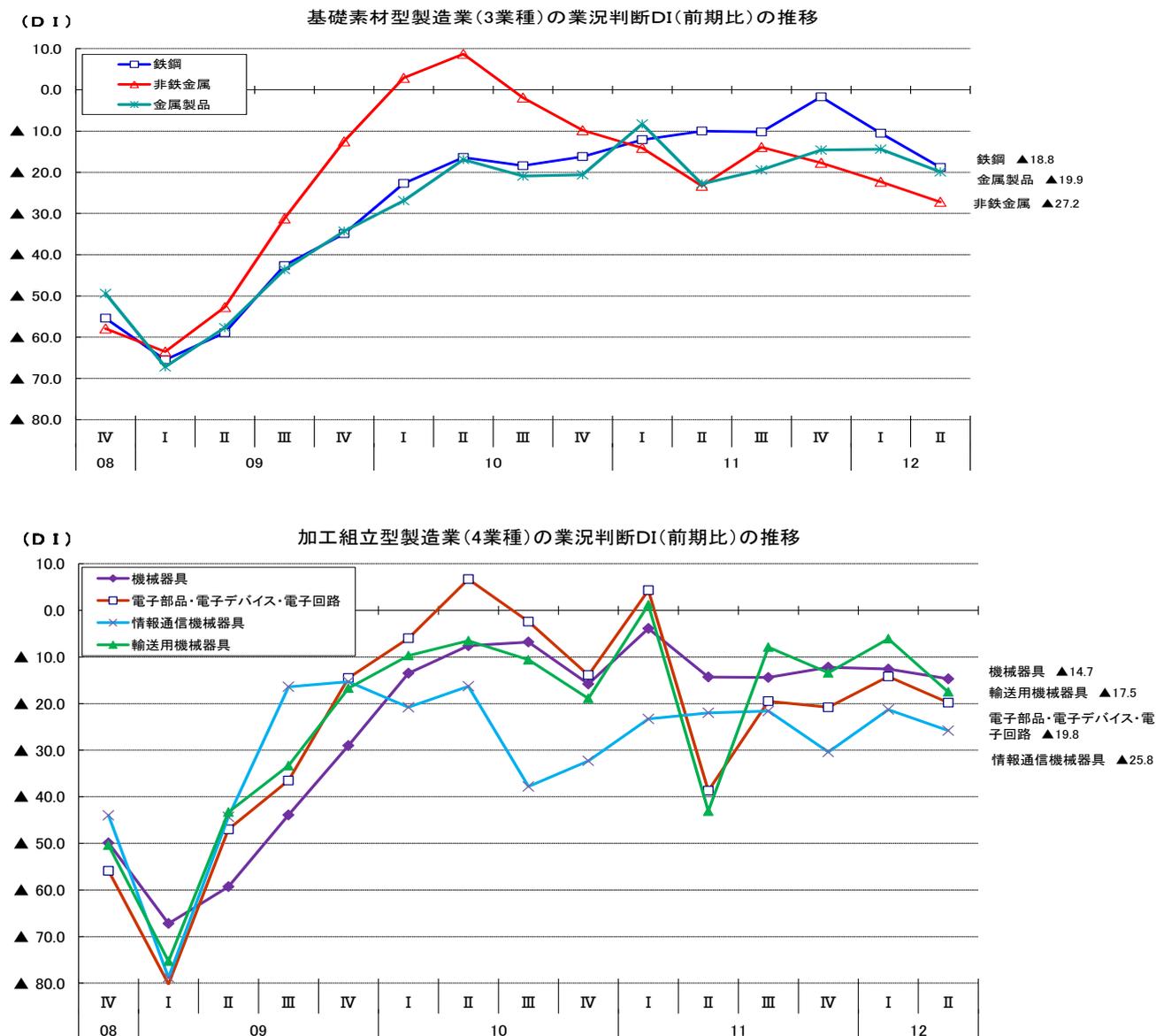
## ＜トピックス＞

### 基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。

これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



#### 【調査要領】

- 調査時点：平成24年6月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,346を集計したもの。）

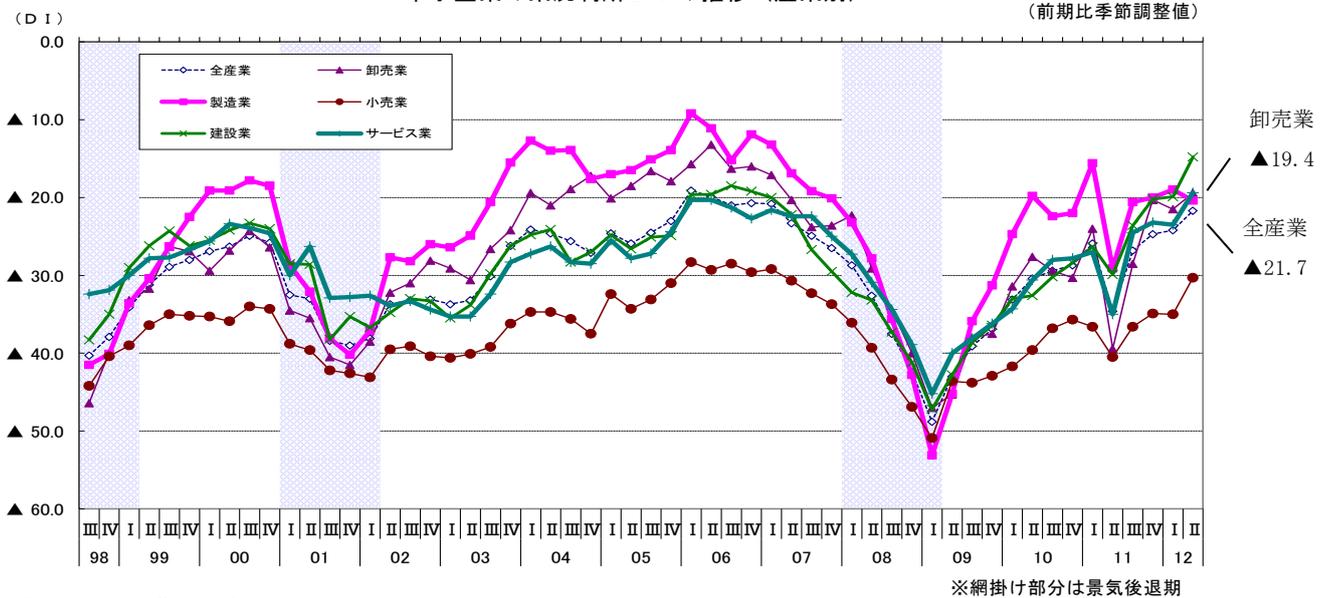
## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)

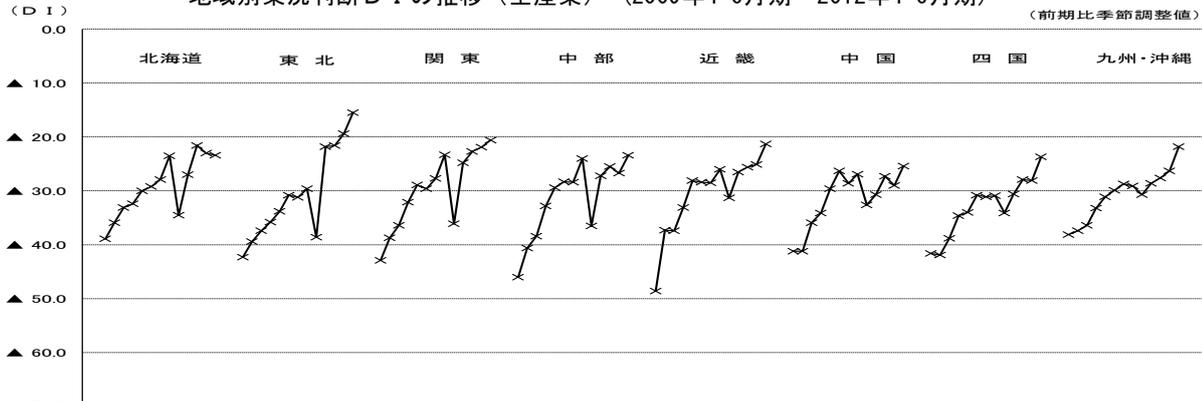
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年4-6月期～2012年4-6月期)

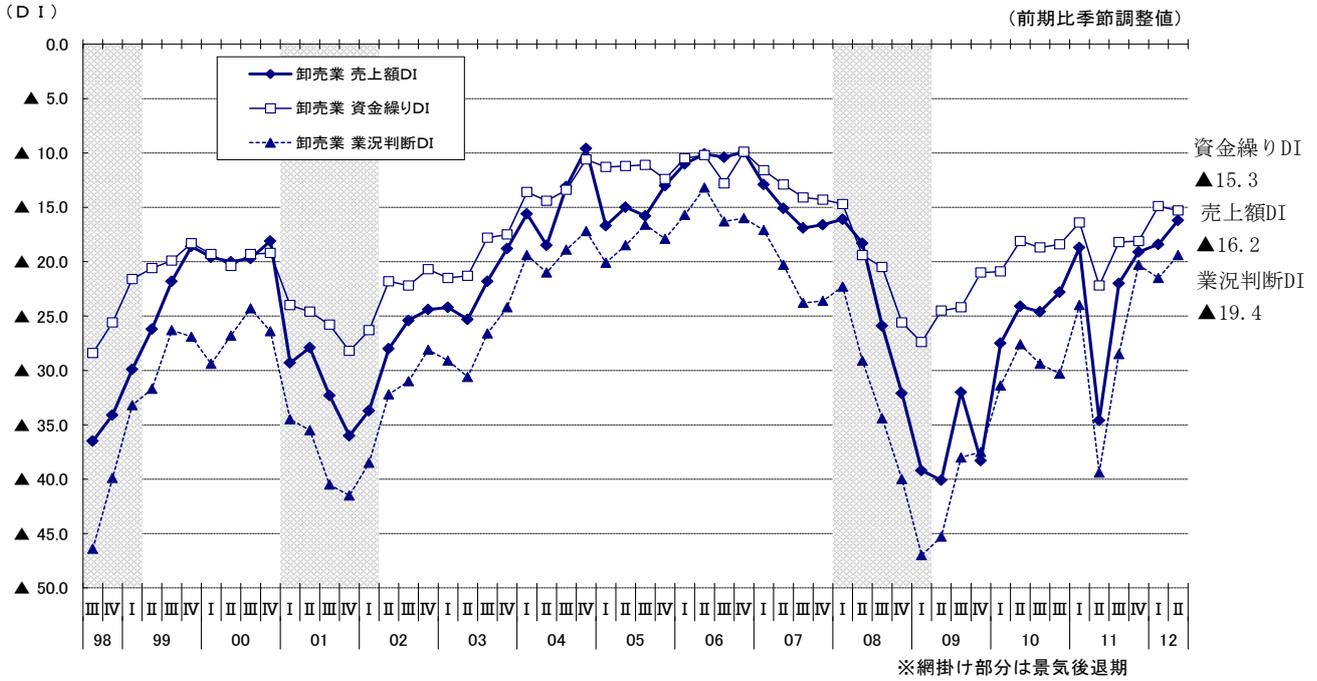


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

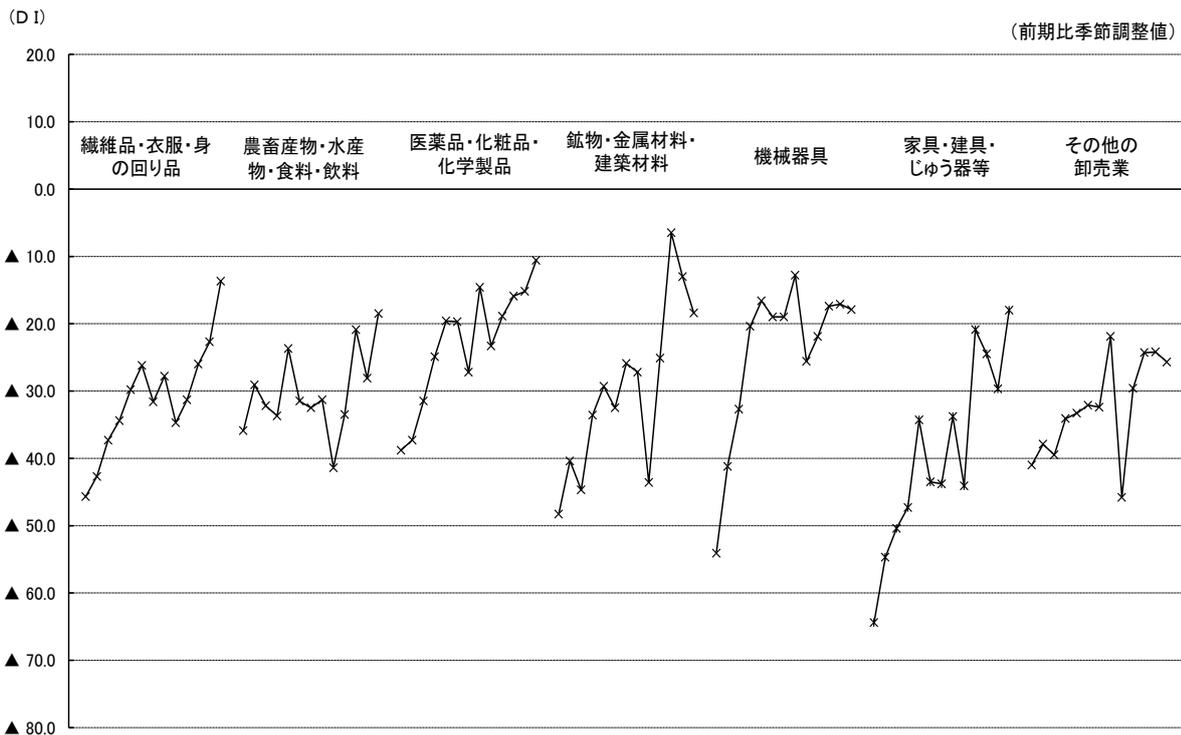
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲19.4(前期差2.1ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。売上額D Iは、▲16.2(前期差2.2ポイント増)でマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iは、▲15.3(前期差▲0.4ポイント減)でマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲18.0(前期差11.7ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲18.5(前期差9.6ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲13.7(前期差9ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲10.6(前期差4.6ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、その他の業種はすべての業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2009年4-6月期~2012年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で16.6%（前期差2.8ポイント増）と3期ぶりに増加した。

(単位: %)

	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	12.6	15.9	12.3	13.2	16.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	13.4	18.3	14.3	16.0	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	18.5	7.5	26.0	17.6	13.2
鉱物・金属材料・建築材料	11.3	19.0	12.3	16.7	20.6
機械器具	11.4	14.9	15.9	16.0	15.8
家具・建具・じゅう器等	5.6	13.2	14.5	12.9	8.1
その他の卸売業	14.1	13.4	10.6	14.4	17.2
卸売業計	12.6	15.8	13.8	13.8	16.6

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」から5位まで順位の変動は見られなかった。

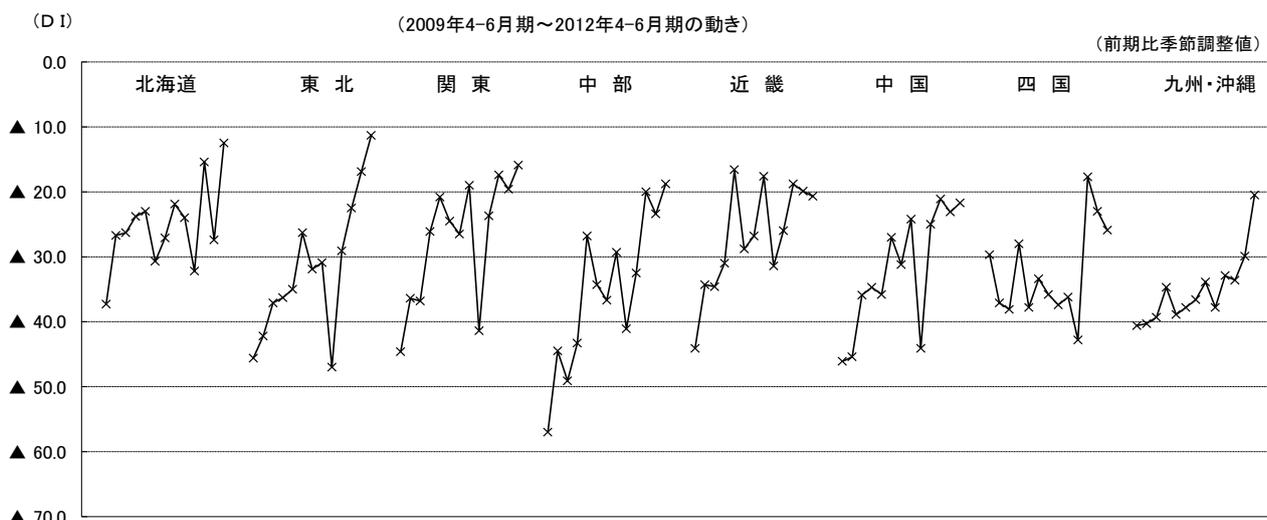
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (43.9%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8%)	仕入単価の上昇 (5.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.2%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (48.5%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8%)	仕入単価の上昇 (7.2%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.7%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、近畿以外の6地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

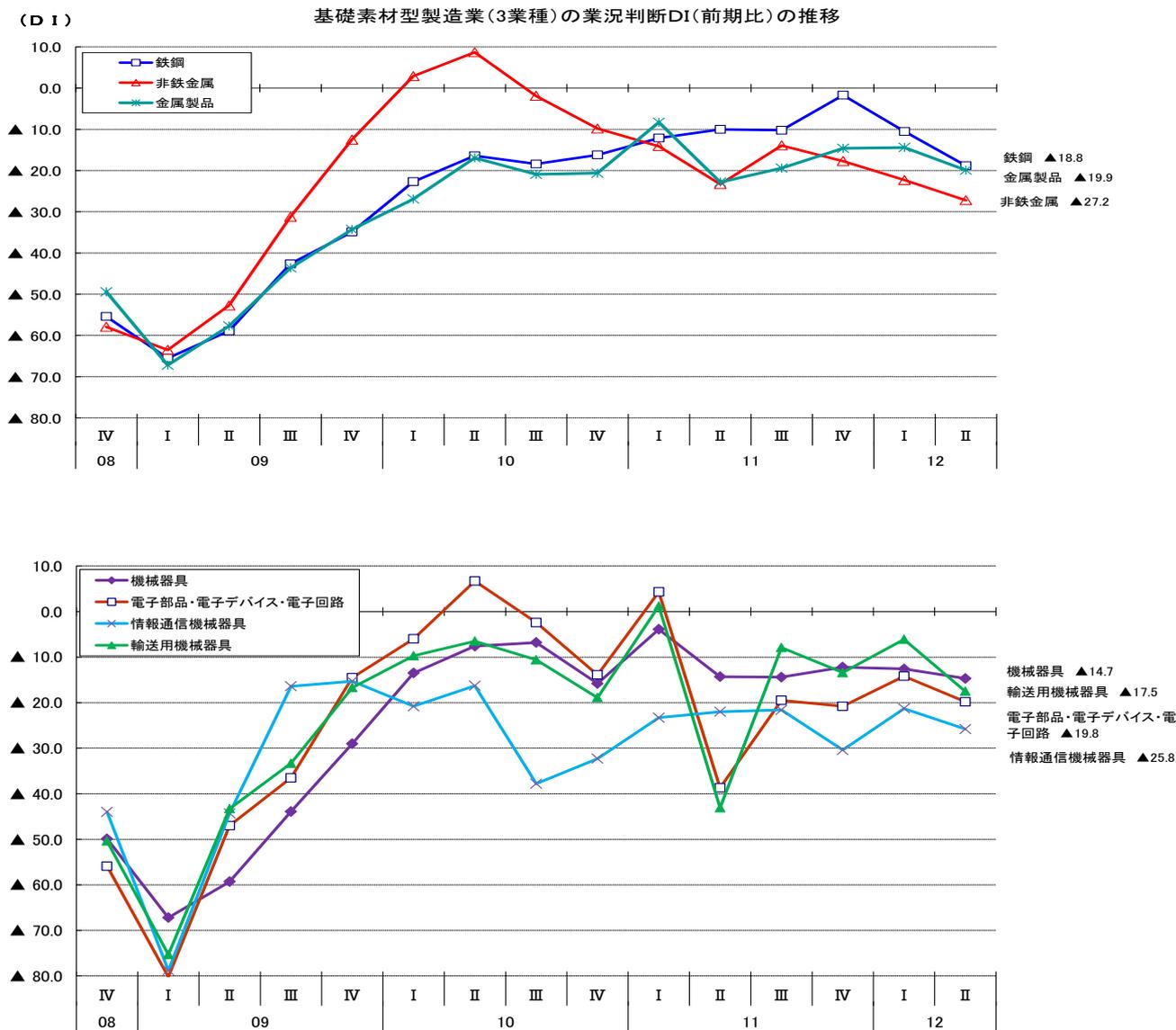
## 〈トピックス〉

### 基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。

これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



#### 【調査要領】

- 調査時点：平成24年6月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,136を集計したもの。）

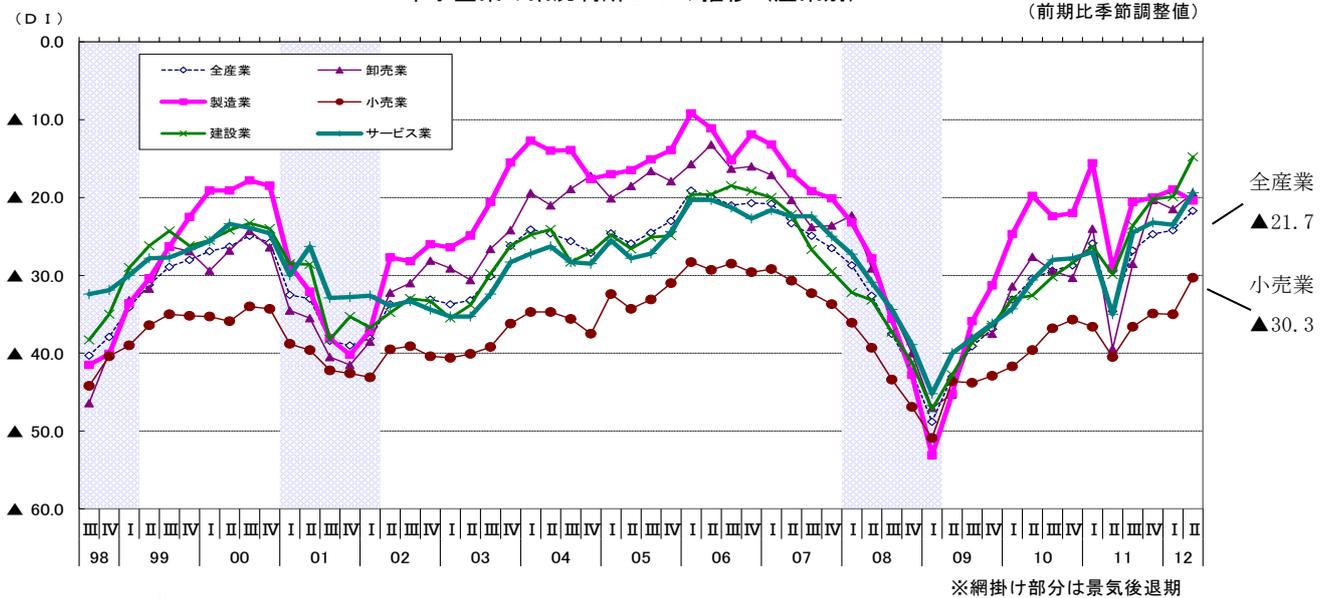
## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)

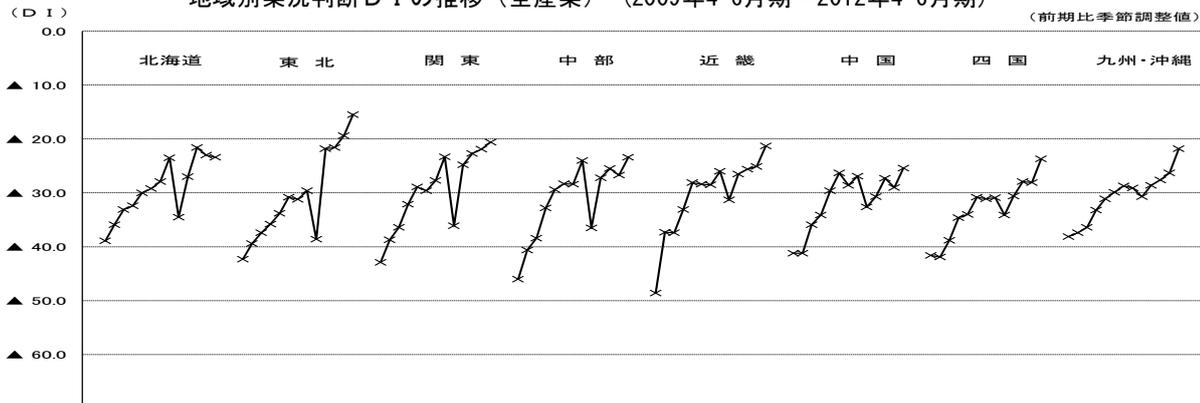
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年4-6月期～2012年4-6月期)

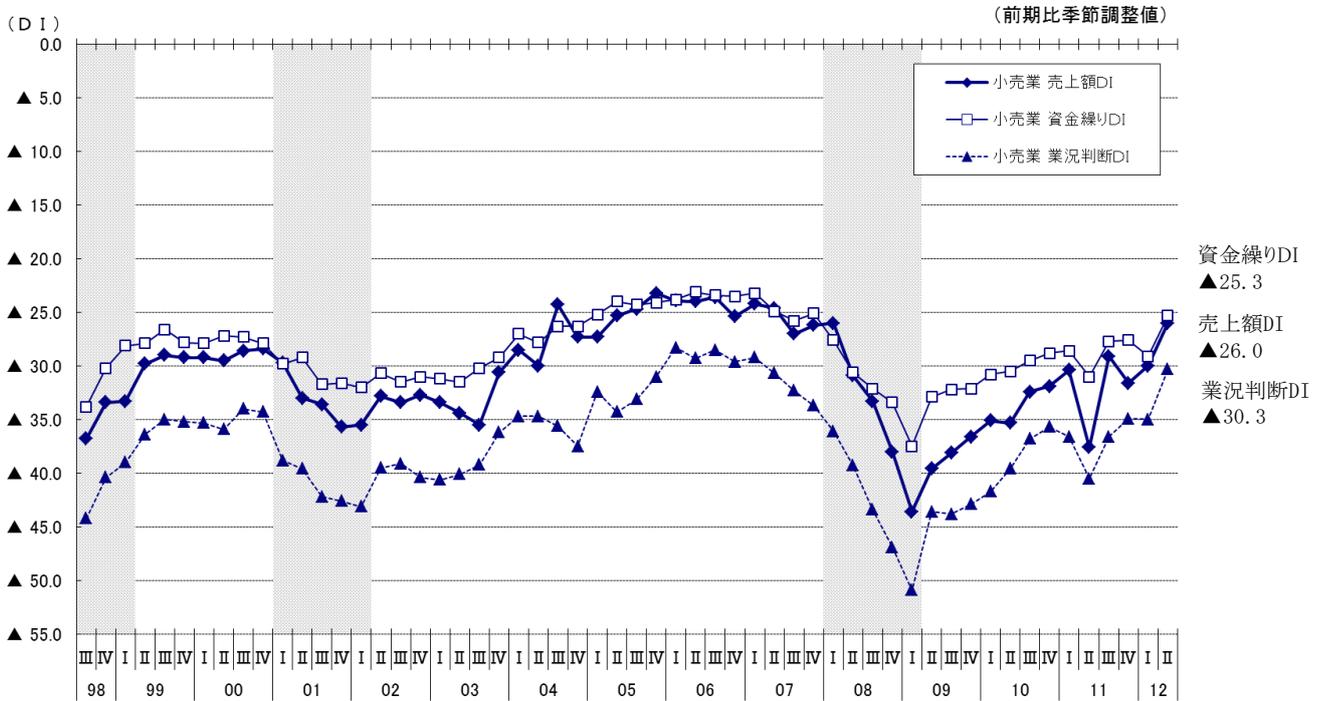


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

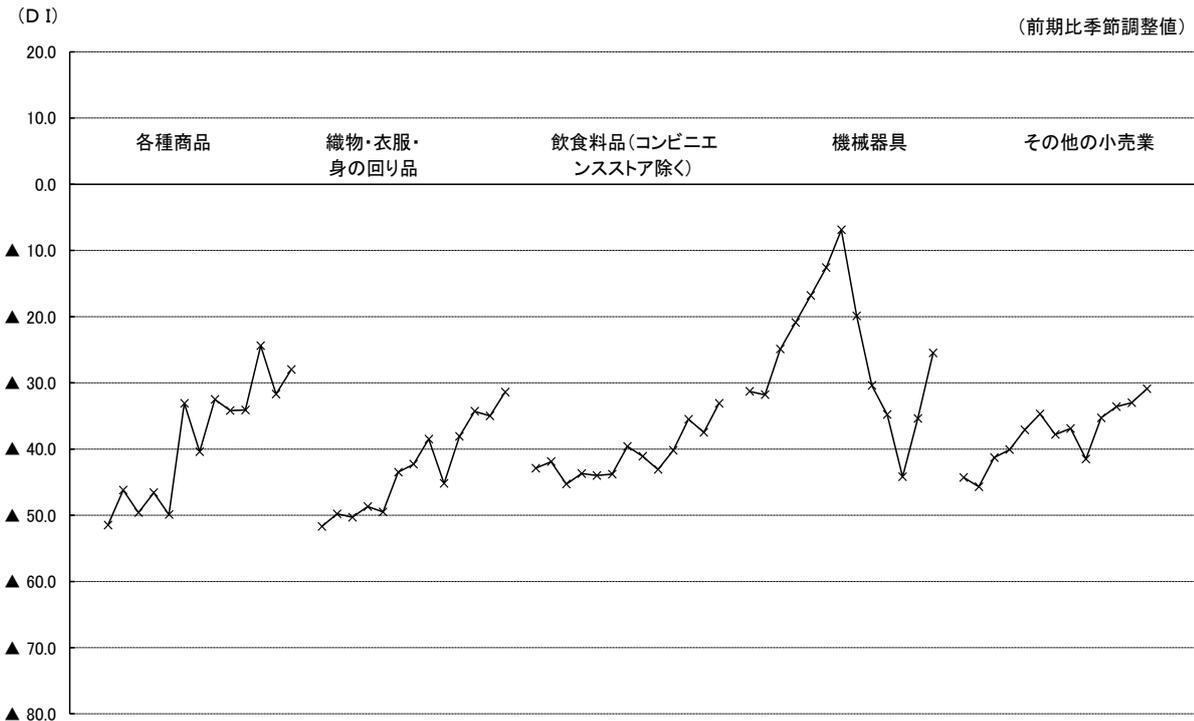
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断D I は、▲30.3（前期差4.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。売上額D I は、▲26.0（前期差4.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。資金繰りD I は、▲25.3（前期差3.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、すべての業種で業況判断D I のマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断D I （2009年4-6月期～2012年4-6月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.2%(前期差1.2ポイント)と3期ぶりに増加した。

(単位: %)

	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期
各種商品	13.9	11.8	5.6	7.0	9.1
織物・衣服・身の回り品	4.9	6.5	7.2	5.7	7.7
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	9.9	9.6	9.3	7.6	10.5
機械器具	9.3	10.4	8.4	6.6	9.3
その他の小売業	9.4	11.9	10.4	8.4	11.6
小売業計	8.7	9.9	9.0	9.0	10.2

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位まで順位については変動がなかった。

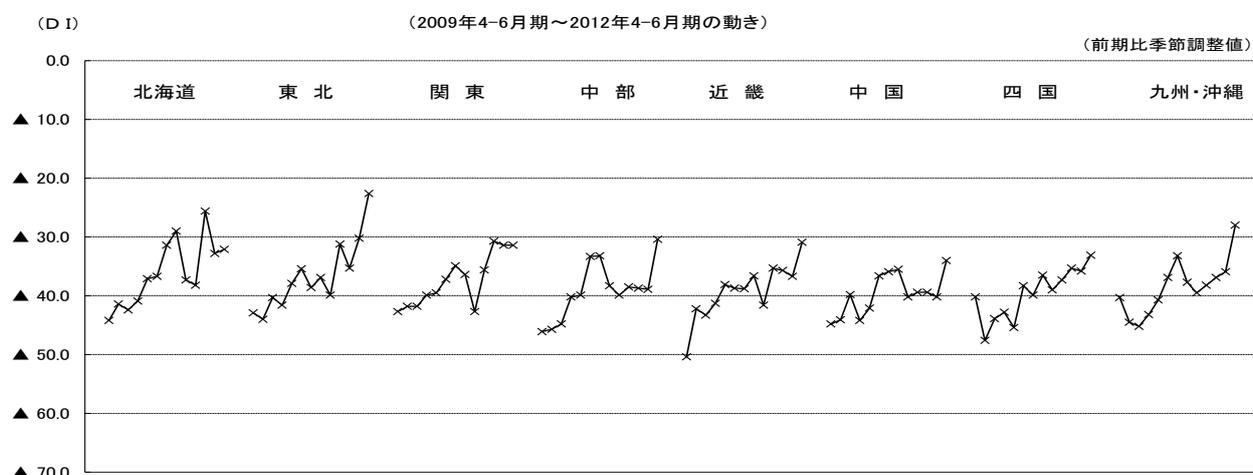
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (22.8%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.0%)	購買力の他地域へ の流出 (16.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (12.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.4%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.7%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.3%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.8%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東で横ばいの動きとなったものの、中部、九州・沖縄、東北、中国などの7地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉

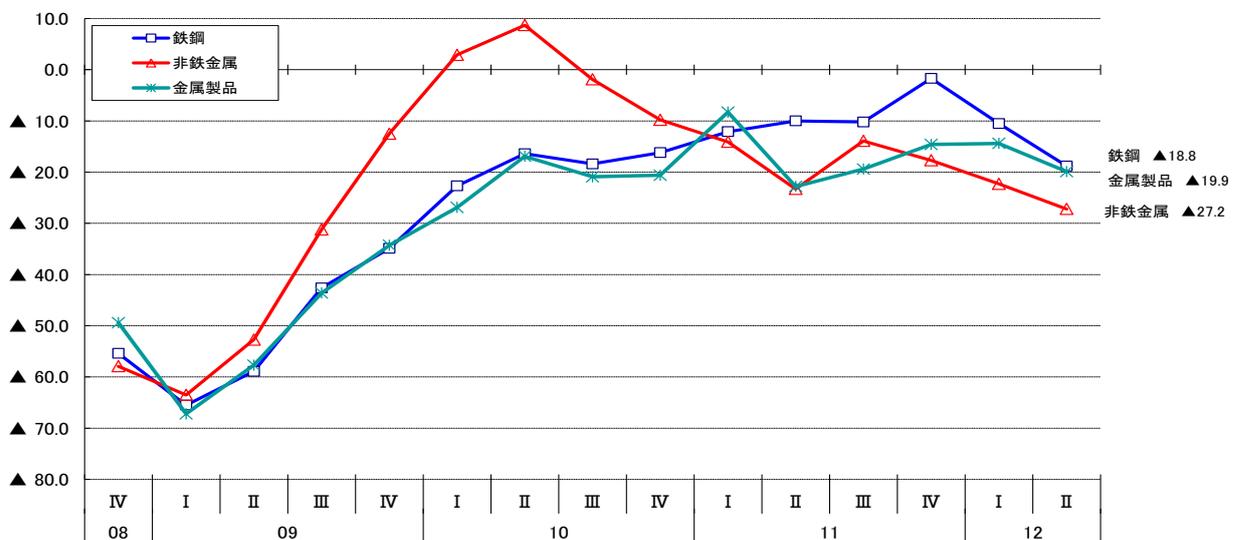
### 基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。

これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。

(DI) 基礎素材型製造業(3業種)の業況判断DI(前期比)の推移



(DI) 加工組立型製造業(4業種)の業況判断DI(前期比)の推移



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成24年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,571を集計したもの。）

## 第128回 中小企業景況調査報告書 (2012年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

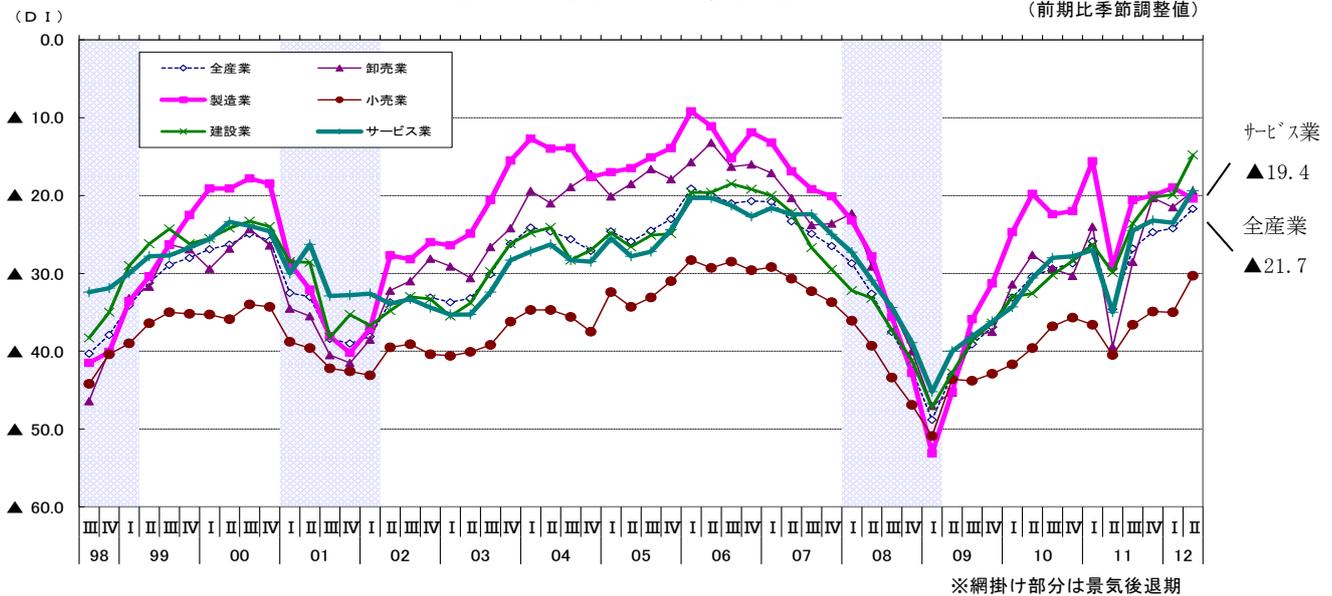
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲24.2→▲21.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

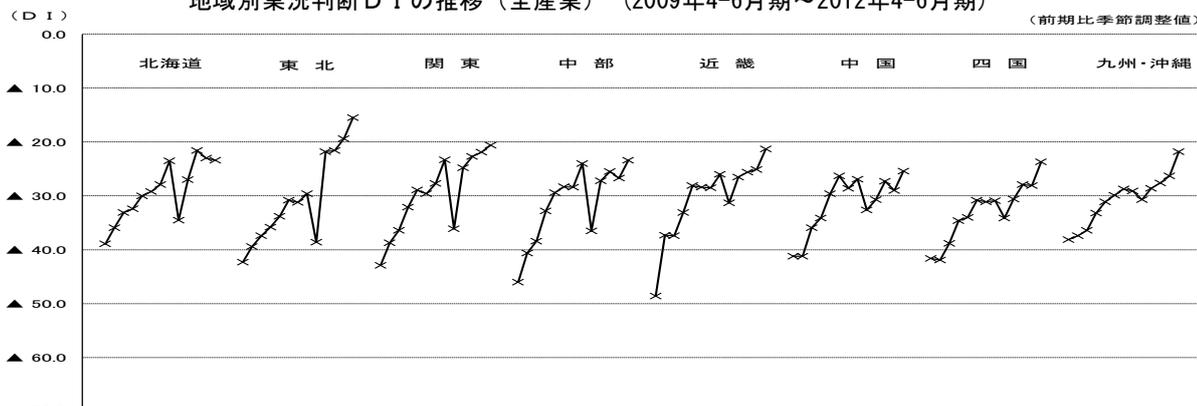


### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅がやや拡大したが、九州・沖縄、四国、東北、近畿など7地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年4-6月期～2012年4-6月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

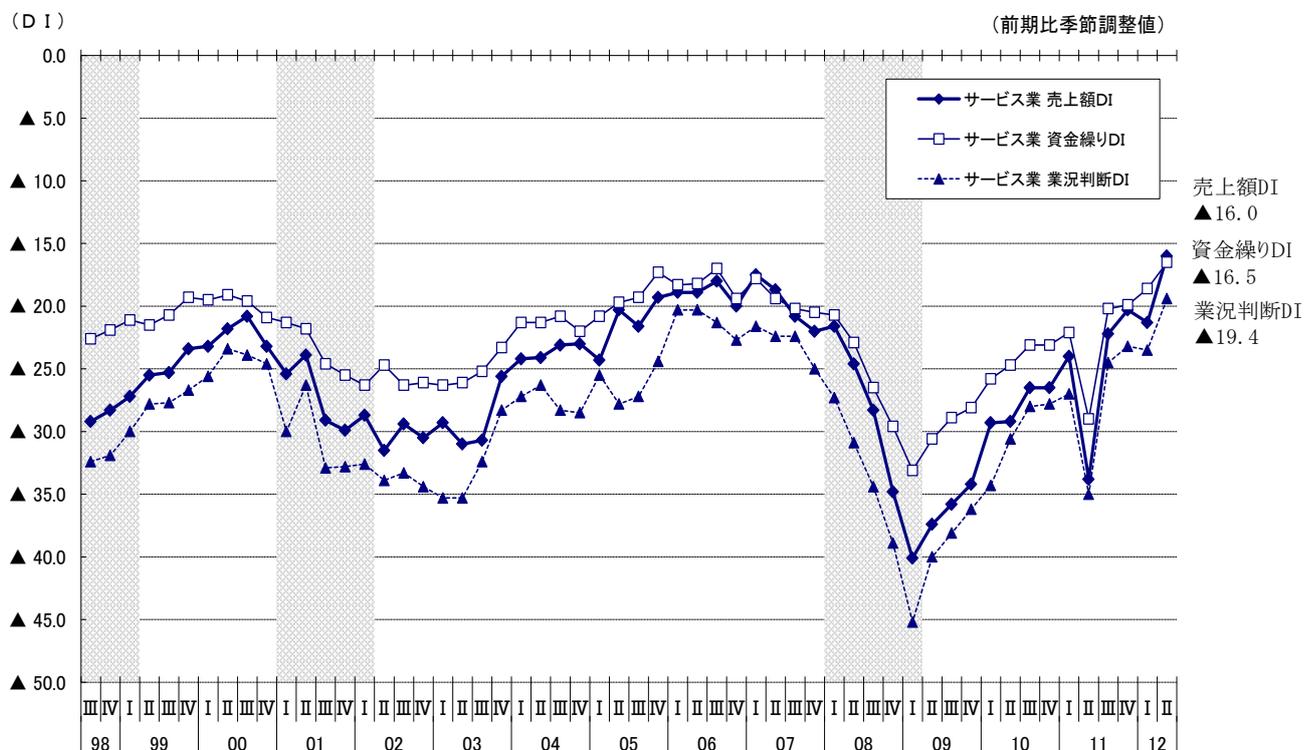
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

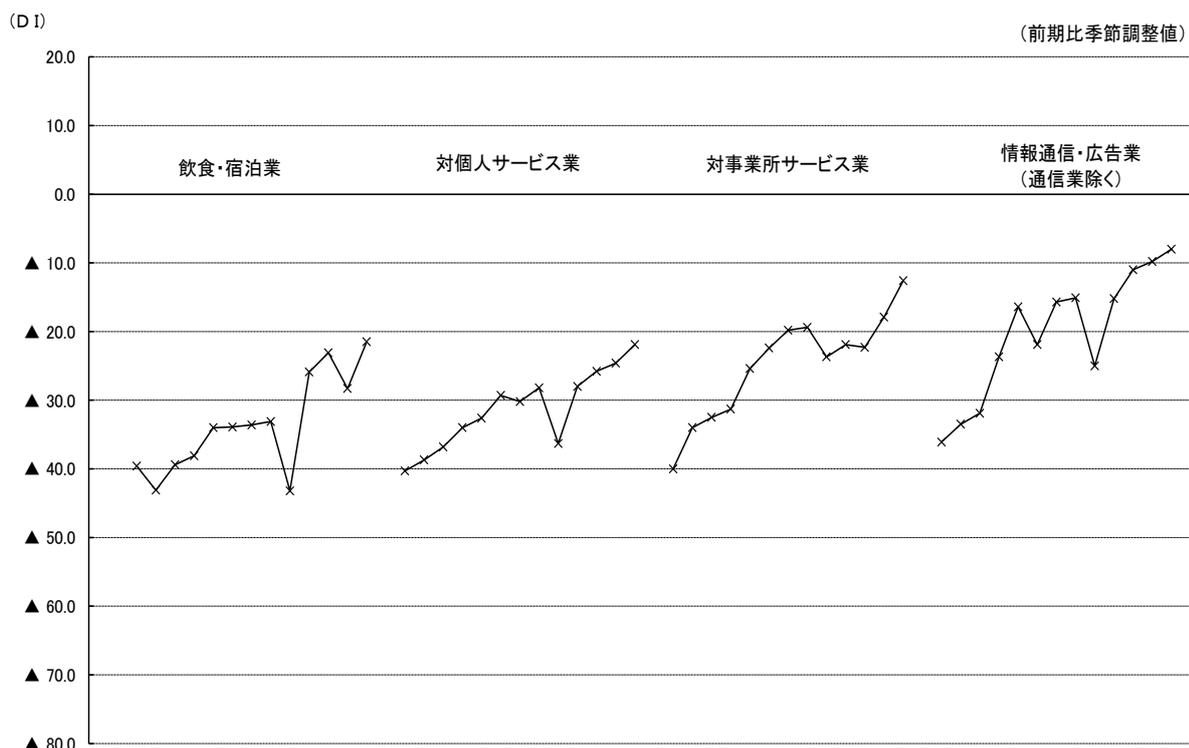
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況D I は、▲19.4(前期差4.1ポイント増)となり、売上額D I は▲16.0(前期差5.3ポイント増)、資金繰りD I も▲16.5(前期差2.1ポイント増)と、すべてマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業、対事業所サービス業、対個人サービス業、情報通信・広告業の全てでマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2009年4-6月期~2012年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.8%（前期差0.9ポイント増）と3期ぶりに増加した。

	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期
飲食・宿泊業	15.2	15.6	13.9	11.1	15.1
対個人サービス業	9.4	11.2	10.7	8.7	11.5
対事業所サービス業	17.9	19.0	18.3	17.1	18.9
情報通信・広告業	18.0	17.5	20.7	22.3	22.5
サービス業計	13.4	14.5	13.9	13.9	14.8

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」(25.0%)から3位の「利用料金の低下、上昇難」(10.2%)までは前期と順位の変動はないが、4位の「大企業の進出による競争の激化」(7.8%)と5位の「新規参入業者の増加」(7.4%)が入れ替わった。

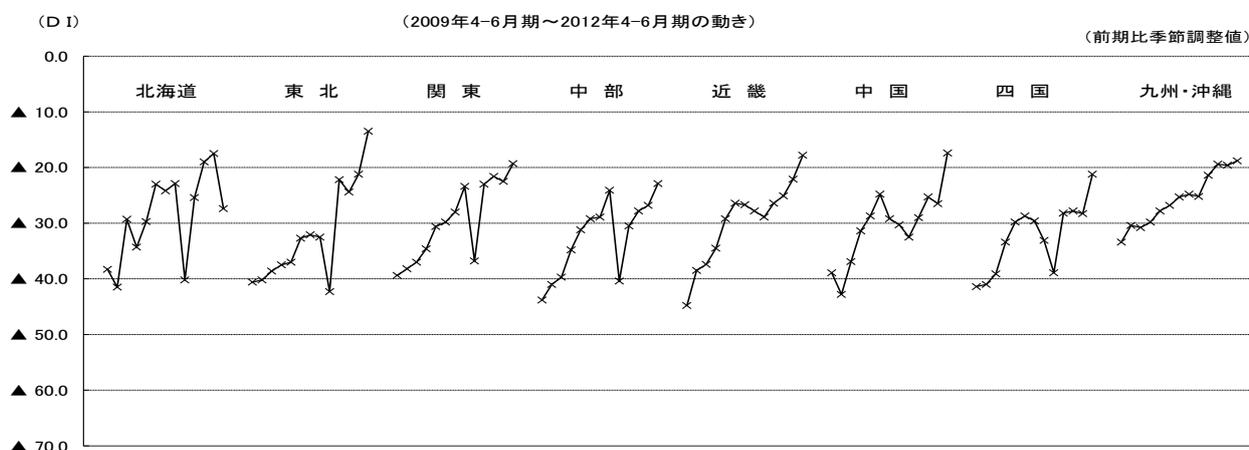
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (25.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.5%)	利用料金の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8%)	新規参入業者の増 加 (7.4%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (29.3%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増 加 (7.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.3%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道は大幅にマイナス幅が拡大したが、中国、東北、四国、近畿、中部、関東、九州・沖縄の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

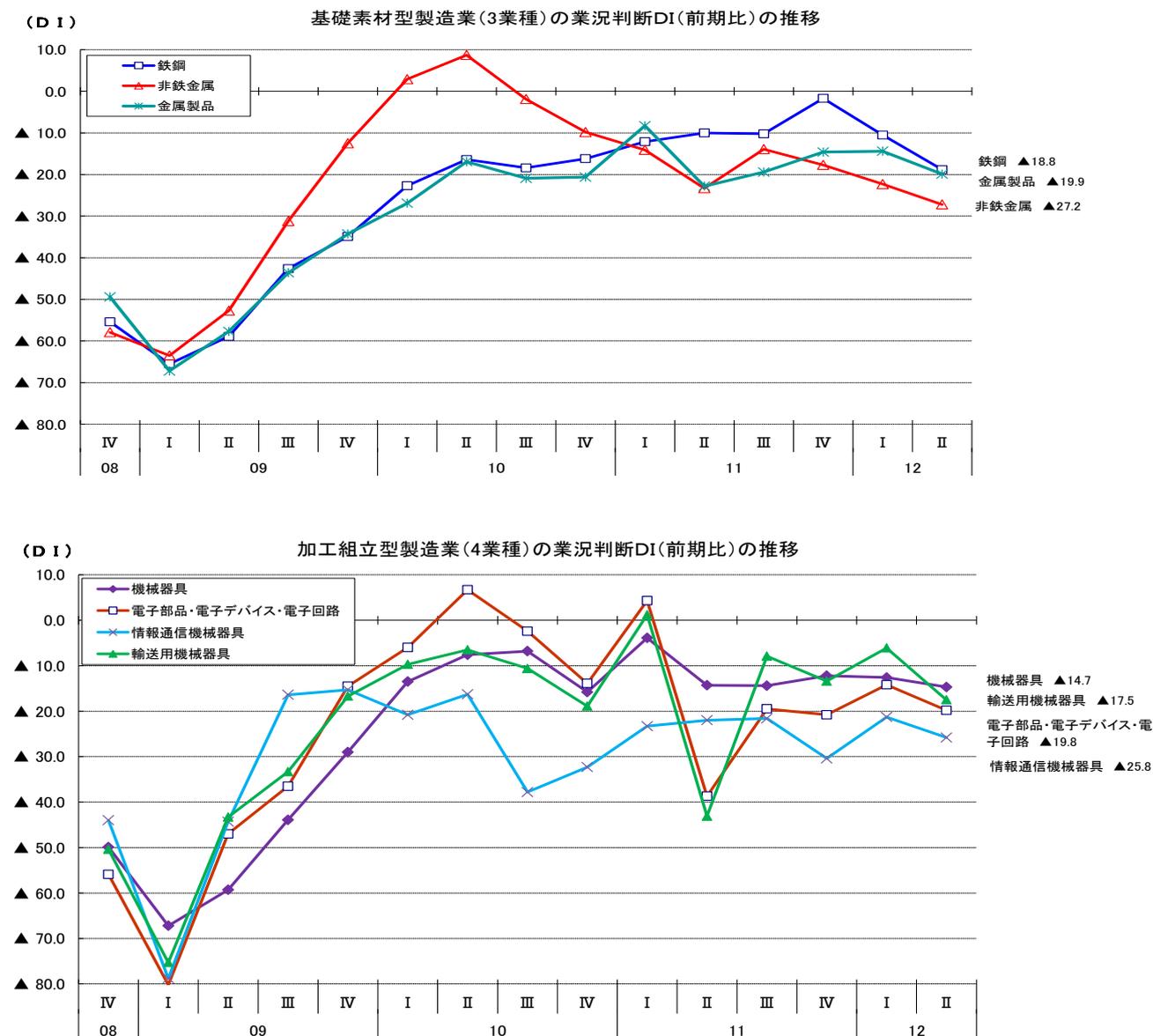
## 〈トピックス〉

### 基礎素材型3業種と加工組立型4業種の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、4期ぶりにマイナス幅が拡大して、基礎素材型3業種（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）では、それぞれ▲18.8（前期差▲8.3ポイント減）、▲27.2（前期差▲4.9ポイント減）、▲19.9（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

また、加工組立型4業種（機械器具、電子部品・電子デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具）を見ると、それぞれ▲14.7（前期差▲2.1ポイント減）、▲19.8（前期差▲5.6ポイント減）、▲25.8（前期差▲4.5ポイント減）、▲17.5（前期差▲11.4ポイント減）とマイナス幅が拡大している。

これは、円高による取引先の生産拠点の海外シフト、原材料価格の高騰などの影響によるものと考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



#### 〔調査要領〕

- 調査時点：平成24年6月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,741を集計したもの。）